

合同会社（商号及び目的を変更する場合）

受付番号票貼付欄

合同会社変更登記申請書

- | | |
|------------|----------------|
| 1. 会社法人等番号 | 0000-00-000000 |
| 1. 商号 | 合同会社〇〇商会 |
| 1. 本店 | 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 |
| 1. 登記の事由 | 商号の変更及び目的の変更 |
| 1. 登記すべき事項 | 別添CD-Rのとおり |

分かる場合に記載してください。

変更前の商号を記載してください。

登記すべき事項を記録したCD-Rを申請書と共に提出してください。

なお、CD-Rに代えて、オンラインによりあらかじめ、登記すべき事項を提出することもできます。この方法によった場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して申請書を簡単に作成することもできますし、手続の処理状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html)を御覧ください。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 登録免許税額 | 金30,000円 |
|-----------|----------|

収入印紙又は領収証書で納付します（→収入印紙貼付台紙へ貼付）。

- | | | |
|---------|--|-------------------------|
| 1. 添付書類 | 総社員の同意書 | 1通 |
| | 〇〇大臣の許可書（若しくは認可書又はその謄本） | 1通 |
| | ※ 商号変更について官庁の許可（又は認可）が効力要件となっている場合にのみ必要です。 | |
| | 委任状 | 1通 |
| | | ※ 代理人に申請を委任した場合にのみ必要です。 |

上記のとおり登記を申請する。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号※₁

申請人 □□合同会社※₂

※₁～※₄には、それぞれ、
※₁→本店、
※₂→変更後の商号、
※₃→代表社員の住所、
※₄→代理人の住所、
を記載してください。

○県○市○町○丁目○番○号※₃

代表社員 ○ ○ ○ ○ 印

登記所に提出した印鑑を押
します。

○県○市○町○丁目○番○号※₄

申請代理人 ○ ○ ○ ○ 印

代理人が申請する場合にのみ記
載し、代理人の印鑑（認印）を押
します。
この場合には、代表社員の押印
は、必要ありません。

連絡先の電話番号 00-0000-0000

契
印

○○法務局 ○○支局 御 中
 ○○出張所

- (注) 1 登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合には、各ページのつづり目に契印する必要があります。
- 2 契印には、登記申請書に押した印鑑（代表社員が申請する場合には代表社員が法務局に提出した印鑑、代理人が申請する場合には代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例

「商号」 □□合同会社

「原因年月日」 平成○年○月○日変更

「目的」

- 1 ○○の製造
 - 2 ○○の販売
 - 3 前各号に付帯関連する一切の事業
- 「原因年月日」 平成○年○月○日変更

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、「商業・法人登記申請における登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体の提出について」(<http://www.moj.go.jp/MINJI/MINJI50/minji50.html>)を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html)を御覧ください。

同総社員の同意書の例

同 意 書

- 1 定款第1条中「合同会社〇〇商会」とあるのを「□□合同会社」と変更すること。
(注) 商号については本店を管轄する登記所で同一の所在場所に同一商号の会社が他に存在しないかを必ず調査してください。調査は無料でできます。詳しくは、「オンライン登記情報検索サービスを利用した商号調査について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00076.html)を御覧ください。

- 1 定款第〇条を次のとおり変更すること。

(目 的)

第〇条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造
- 2 〇〇の販売
- 3 前各号に付帯関連する一切の事業

上記に同意する。

平成〇年〇月〇日

□□合同会社

社 員 ○ ○ ○ ○ 印

同 ○ ○ ○ ○ 印

同 ○ ○ ○ ○ 印

同 ○ ○ ○ ○ 印

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

1. 平成○年○月○日当会社の商号及び目的を変更したので、その登記申請に関する一切の件
1. 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

□□合同会社

代表社員

○ ○ ○ ○

印

(注)

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押印してください。